

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月15日

東

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,053	—	500	—	538	—	283	—
2021年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期 283百万円(—%) 2021年6月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	19.93	19.59	9.0	10.7	16.4
2021年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

※当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を2022年3月31日(みなし取得日)としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、2021年6月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	5,035	3,140	62.4	220.87
2021年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,140百万円 2021年6月期 ー百万円

※当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2021年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	341	△1,503	△466	1,189
2021年6月期	—	—	—	—

※当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2021年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	25.1	2.3
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.0	

※当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2021年6月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,200	37.5	850	69.7	903	67.8	593	109.2	41.69

※対前期増減率は、前連結会計年度の実績に基づき算定しておりますが、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社の取得日を2022年3月31日（みなし取得日）とし、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結子会社の業績は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	14,266,440株	2021年6月期	14,226,440株
② 期末自己株式数	2022年6月期	48,571株	2021年6月期	30株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	14,223,547株	2021年6月期	13,636,230株

(注) 2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,053	16.7	598	2.2	635	△1.0	381	△8.2
2021年6月期	2,617	10.2	585	11.6	642	13.5	414	12.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	26.79		26.35					
2021年6月期	30.43		29.81					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	4,709	3,237	68.8	227.74
2021年6月期	4,323	2,983	69.0	209.69

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,237百万円 2021年6月期 2,983百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得を2022年3月31日（みなし取得日）としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

そのため、当連結会計年度においては連結範囲に含めた子会社の業績は含まれておりません。

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化及び経済レベルの持ち直しが期待されましたが、ウクライナ情勢の長期化や、中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があると、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社がSaaS型クラウドサービス等を提供する不動産業務支援の市場においては、2022年5月より本格的にスタートした不動産契約の完全電子化（脱ハンコ）をはじめとした不動産業界全体のDX化促進の機運が高まっております。また、感染拡大防止のためのテレワークの推進や、生産性向上に向けたIT関連設備投資の需要も高まっており、当社にとっては引き続き追い風の状況が続いております。

このような事業環境の下、当社は不動産領域に対して最適なプラットフォームの構築及び、成長計画を示した「3カ年計画」実現に向けて各種成長戦略を推進してまいりました。

※「3カ年計画」とは、当社の2022年6月期～2024年6月期の3カ年の業績、成長計画について記載したものであり、詳細は当社IRサイトにて公開している「2022年6月期 通期 決算説明資料」にてご確認くださいませ。

「3カ年計画」の基本戦略としては、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「電子入居申込サービス」の導入提案によって日本全国にある不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売する戦略を取っております。当社の特徴である不動産業務の全体を網羅した一気通貫のサービスラインナップは、サービスを組み合わせることで利用することによってその導入効果がより一層高まるようになっており、多くのサービスが顧客の成長に合わせた課金体系となっていることから、新規顧客への提案のみならず、既存顧客へのアップセル・クロスセルも積極的に提案してまいりました。

「3カ年計画」の重要施策である営業人員（セールスコンサルタント）の増員に関しては、2022年6月期の計画60名増員に対して、55名増員という結果となり、概ね順調に推移いたしました。計画に対して若干の未達ではありますが、過去の採用人数と比較しますと倍以上の採用に成功しており、この経験を活かし来期以降の採用も積極的に進めてまいります。一方で、入社した人員についての教育に一部課題が残りましたが、教育、支援については引き続き教育専門の部署を中心に徹底した支援を継続しており、来期以降の業績貢献に向けて教育ツールの強化と共に早期戦力化に向けて活動を行っております。

成長戦略のさらなる加速に向けては、2022年4月に「株式会社リアルネットプロ」との経営統合を発表し、6月には同社の完全子会社化が完了しております。同社はこれまで当社の無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」の競合サービスである「リアプロ」を日本全国で展開しており、業績及び顧客数を順調に拡大してまいりました。今回の経営統合により、当社の顧客基盤は大きく拡大し、これまで戦略としていた「不動産BB」顧客へのクロスセルによって業績を拡大する点においても、今後は「リアプロ」の利用顧客に対しても当社の有償プロダクトのクロスセルを実施していく予定であり、連結決算による業績拡大のみならず、シナジーの最大化実現に向けても順次計画を進めております。また、「株式会社リアルネットプロ」の完全子会社化に伴い、「3カ年計画」についても情報のアップデートを実施しております。詳細は当社IRサイトにて公開している「2022年6月期 通期 決算説明資料」にてご確認くださいませ。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、引き続き様々な企業との提携が進んでおります。無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」においては、付加価値向上に向けて保険会社や家賃保

証会社とのデータ連携が進んでおります。これらの業務提携により当社プラットフォームの領域が拡大し、パートナー企業と共に今後より一層業界のDX化に貢献してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社事業への影響に関しては限定的であり、大きく影響は出ておりません。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、仲介業務における自社ホームページ集客やWEB広告運用、不動産ポータルサイト集客における課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、プレミアム戦略(注)として現在無償で提供している業者間物件流通サービスを導入済の顧客に対して、データの二次活用としてのサービス提案を積極的に行い、無償から有償への切り替えも積極的に促進してまいりました。

その結果、アップセルも功を奏し、仲介ソリューションの売上高は929,701千円(前年同期比9.3%増)となりました。

(注) プレミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等、再販活動が順調に推移し、IT導入補助金による拡販や、賃貸革命におけるクラウド版への移行需要が高まるなど、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は2,086,855千円(前年同期比19.7%増)となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高3,016,557千円他に、その他売上高37,196千円があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は1,964,098千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,386,267千円、売掛金427,901千円であります。

また、固定資産は3,071,512千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が461,108千円、無形固定資産が2,021,925千円、投資その他の資産が588,477千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は5,035,610千円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は1,565,079千円となりました。主な内訳は、契約負債911,984千円、未払費用260,574千円、未払金182,029千円であります。

また、固定負債は330,207千円となりました。主な内訳は、長期借入金217,636千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総負債は1,895,287千円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は3,140,323千円となりました。主な内訳は、資本金722,608千円、資本剰余金694,318千円、利益剰余金1,786,593千円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っていません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、当連結会計年度末には1,189,695千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、341,721千円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益518,032千円、売上債権の増加による資金の減少92,185千円、法人税等の支払額247,428千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,503,204千円となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出1,158,386千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、466,205千円となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出399,930千円、配当金の支払額71,132千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関しまして、日本国内を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響及びウクライナ情勢等の長期化を背景に、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。一方で、不動産業界においては、2022年5月より不動産取引の電子化が解禁となり、DX化の機運がいままで以上に高まっております。また、社会問題でもある国内の人口減少に伴う労働人口不足の課題解決の一手としても、不動産業界のDX化は一層加速していくことが予想されます。

当社グループとしましては、中期ビジョンとして掲げる「テクノロジーで不動産領域に革新的プラットフォームを創造する」実現に向けて、当期に実施した営業人員の大幅な増員や営業拠点の追加、M&A等の積極的な投資を十分に活かし、事業環境や事業進捗等に応じて実施し、売上高・利益の成長スピードを加速させる予定です。

採用した営業人員の早期戦力化については、引き続き専用の教育ユニットが主体となり、短期間での実現を目指します。具体的には、オンラインツールを活用した動画研修を行い、合わせて進捗管理を実施することで効率的な研修体制を整えております。また、過去27年間のノウハウや、新人・中堅・ベテランのこれまでの販売データを活かし、適切な目標管理を実施し、計画の実現性を高めます。この早期戦力化により、業界内でのシェアが高まり、売上・利益共に成長率が加速していく見込みです。

また、当期に実施致しましたM&Aのシナジーによって、業績の成長スピードの加速を図ります。2022年6月に当社の完全子会社となりましたリアルネットプロ社は、当社が無償で提供する業者間物件流通サービス「不動産BB」の競合となるサービス「リアプロ」を当社同様、全国を対象に広げてまいりました。今回の完全子会社化により、当社の顧客基盤には「リアプロ」を利用する顧客が追加となります。今後当社はこの新たに追加となった顧客基盤に向けても有償のプロダクトのクロスセルを積極的に実施し、シナジーの最大化と共に業績の成長スピード加速を図る所存です。

以上のことから、2023年6月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高4,200,000千円、営業利益850,000千円、経常利益903,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益593,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,386,267
売掛金		427,901
商品		800
仕掛品		8,833
貯蔵品		1,588
その他		149,934
貸倒引当金		△11,227
流動資産合計		1,964,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		243,390
減価償却累計額		△48,915
建物及び構築物 (純額)		194,475
工具、器具及び備品		68,551
減価償却累計額		△44,812
工具、器具及び備品 (純額)		23,738
機械装置及び運搬具		68,867
減価償却累計額		△48,933
機械装置及び運搬具 (純額)		19,934
土地		221,532
リース資産		7,140
減価償却累計額		△5,712
リース資産 (純額)		1,428
有形固定資産合計		461,108
無形固定資産		
ソフトウェア		128,844
ソフトウェア仮勘定		374,615
のれん		1,505,043
その他		13,422
無形固定資産合計		2,021,925
投資その他の資産		
投資有価証券		18,797
長期貸付金		11,312
繰延税金資産		92,199
その他		499,052
貸倒引当金		△32,883
投資その他の資産合計		588,477
固定資産合計		3,071,512
資産合計		5,035,610

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	10,280
未払金	182,029
未払費用	260,574
未払法人税等	166,590
契約負債	911,984
リース債務	1,542
受注損失引当金	808
1年内返済予定の長期借入金	28,272
その他	2,997
流動負債合計	1,565,079
固定負債	
長期借入金	217,636
資産除去債務	4,571
その他	108,000
固定負債合計	330,207
負債合計	1,895,287
純資産の部	
株主資本	
資本金	722,608
資本剰余金	694,318
利益剰余金	1,786,593
自己株式	△63,307
株主資本合計	3,140,211
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	111
その他の包括利益累計額	111
純資産合計	3,140,323
負債純資産合計	5,035,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,053,753
売上原価	792,720
売上総利益	2,261,033
販売費及び一般管理費	1,760,069
営業利益	500,963
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	33
保険返戻金	38,947
その他	1,494
営業外収益合計	40,486
営業外費用	
為替差損	3,268
営業外費用合計	3,268
経常利益	538,181
特別利益	
有形固定資産売却益	197
特別利益合計	197
特別損失	
有形固定資産除却損	346
投資有価証券評価損	19,999
特別損失合計	20,346
税金等調整前当期純利益	518,032
法人税、住民税及び事業税	242,046
法人税等調整額	△7,420
法人税等合計	234,626
当期純利益	283,406
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	283,406

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2021年7月1日
		至 2022年6月30日)
当期純利益		283,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		111
その他の包括利益合計		111
包括利益		283,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		283,517
非支配株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,408	689,408	1,574,318	△66	2,983,068
当期変動額					
剰余金の配当			△71,132		△71,132
新株の発行(新株予約権の行使)	3,200	3,200			6,400
親会社株主に帰属する当期純利益			283,406		283,406
自己株式の取得				△399,930	△399,930
自己株式の処分		1,710		336,690	338,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,200	4,910	212,274	△63,240	157,143
当期末残高	722,608	694,318	1,786,593	△63,307	3,140,211

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101	101	2,983,169
当期変動額			
剰余金の配当			△71,132
新株の発行(新株予約権の行使)			6,400
親会社株主に帰属する当期純利益			283,406
自己株式の取得			△399,930
自己株式の処分			338,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	10
当期変動額合計	10	10	157,153
当期末残高	111	111	3,140,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	518,032
減価償却費	71,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,251
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	582
受取利息及び受取配当金	△44
保険返戻金	△38,947
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,999
有形固定資産売却損益 (△は益)	△197
有形固定資産除却損	346
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,754
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,337
未払金の増減額 (△は減少)	41,316
未払費用の増減額 (△は減少)	31,849
契約負債の増減額 (△は減少)	61,456
その他	4,599
小計	589,105
利息及び配当金の受取額	44
法人税等の支払額	△247,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,158,386
有形固定資産の取得による支出	△31,422
無形固定資産の取得による支出	△281,576
保険積立金の積立による支出	△59,707
保険積立金の払戻による収入	38,947
その他	△11,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,400
自己株式の取得による支出	△399,930
配当金の支払額	△71,132
その他	△1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,627,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,817,383
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社リアルネットプロ

事業内容 ソフトウェア開発・販売・サポート

② 企業結合を行った主な理由

リアルネットプロは、当社と同様、不動産業界に向けてDX化推進となるクラウド型業務支援サービスを提供する企業であります。2008年の創業当初より不動産業界に特化した業務支援を全国で行っており、管理会社と仲介会社をつなぐ業者間の支援サービス「リアプロ」については、管理会社の登録数が2,753店舗、仲介会社の登録数が35,192店舗(2022年4月)という高い導入実績を誇ります。

今後、当社及びリアルネットプロは両社の強みを活かし、相互に補完しつつも、これまで以上に不動産業界のDX化を加速してまいりたいと考えております。

③ 企業結合日

株式取得日 : 2022年5月25日

株式交換日 : 2022年6月27日

みなし取得日 : 2022年3月31日

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、リアルネットプロを完全子会社とする株式取得及び株式交換

① 株式取得 : 現金を対価とする株式取得

② 株式交換 : 当社の普通株式を対価とする簡易株式交換

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	80.00%
株式交換により追加取得した議決権比率	20.00%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社が現金および株式交換によりリアルネットプロ社の株式を100%取得し、完全子会社化することによる

ものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社の取得日を2022年3月31日（みなし取得日）としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 株式の種類別交換比率及びその交付する株式数

①交換比率

株式会社リアルネットプロの普通株式1株に対して、当社の普通株式43株を割当交付いたしました。

②交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するために、当社及び株式会社リアルネットプロから独立した第三者算定機関に株式会社リアルネットプロの株式価値評価を依頼しました。当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場していることから、市場価格を参考に算定しました。具体的には、2022年5月17日（同日を含む。）から同年5月31日（同日を含む。）までの11取引日の間の各取引日（但し、取引が行われなかった日を除く。）の当社の普通株式1株あたりの売買高加重平均価額（VWAP）の平均値としています。

③交付する株式数

258,000株

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,353,600千円
取得の対価	株式交換により交付する当社の普通株式の時価	338,400千円
取得原価		1,692,000千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 97,666千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,505,043千円

なお、のれんの金額は、当連結会計年度末において企業結合日以降、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

リアルネットプロの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	254,765千円
固定資産	350,932千円
資産合計	605,697千円
流動負債	93,104千円
固定負債	325,636千円
負債合計	418,740千円

- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	220.87円
1株当たり当期純利益	19.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.59円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益	19.93円
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	283,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	283,406
普通株式の期中平均株式数(株)	14,223,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.59円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—
普通株式増加数(株)	240,686
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—
(うち新株予約権(株))	240,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,140,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
(うち新株予約権(千円))	—
(うち非支配株主持分(千円))	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,140,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,217,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。